

私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領</p> <p>(対象となる者)</p> <p>第1条 〔略〕</p> <p>(1)～(2) 〔略〕</p> <p>2 要綱第3条第1項第4号にいう<u>保護者等とは、生徒に保護者（親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、法人である未成年後見人及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長、同法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長及び民法（明治29年法律第89号）第857条の2第2項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人を除く。）がいる場合は当該保護者とし、生徒に保護者がいない場合は当該生徒（当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者）とする。</u></p> <p><u>3 高等学校等専攻科に通う生徒については、大多数が在学中に成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるが、この場合の「保護者等」の考え方は、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者」にある「当該他の者」を「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒等の保護者であった者」（生徒等の父母であれば、その両名）を指すものとして取り扱うこととする。</u></p> <p><u>4 保護者等</u>の全員又は一部が住民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、<u>保護者等</u>の全員の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額を証明する書類又は個人番号カードの写しその他の書類（以下「課税証明書等」という。）が確認できる場合に限って、対象とする。</p> <p>第2条～第3条 〔略〕</p> <p>(支給額)</p> <p>第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、以下の算式により算出された額（算定基準額）（<u>保護者等</u>が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）により判断する。</p> <p>【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6%－調整控除の額※2</p> <p>※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。</p> <p>※2 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4を乗じた額となる。</p>	<p>私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領</p> <p>(対象となる者)</p> <p>第1条 〔略〕</p> <p>(1)～(2) 〔略〕</p> <p>2 <u>高等学校等専攻科に通う生徒は、入学時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなることから、要綱第3条第1項第4号にいう生計維持者は、成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒等の保護者であった者（生徒等の父母であれば、その両名）を、当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者を、他に当該生徒の生計を維持する者がいない場合は当該生徒とする。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>3 生計維持者</u>の全員又は一部が住民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、<u>生計維持者</u>の全員の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額を証明する書類又は個人番号カードの写しその他の書類（以下「課税証明書等」という。）が確認できる場合に限って、対象とする。</p> <p>第2条～第3条 〔略〕</p> <p>(支給額)</p> <p>第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、以下の算式により算出された額（算定基準額）（<u>生計維持者</u>が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）により判断する。</p> <p>【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6%－調整控除の額※2</p> <p>※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。</p> <p>※2 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4を乗じた額となる。</p>

対象となる世帯		算定基準額	世帯年収の目安（参考）
区分1	住民税非課税世帯	100 円未満（非課税）	270 万円未満程度
区分2	住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の 1/2 倍	100 円以上 51,300 円未満	270～380 万円未満程度

第5条 〔略〕

(収入状況の届出)

第6条 〔略〕

2 前項の規定に関わらず、保護者等に変更があった場合又は保護者等の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出するべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書の添付を要しない。

3～6 〔略〕

第7条～第13条 〔略〕

附 則 〔略〕

(新設)

対象となる世帯		算定基準額	世帯年収の目安（参考）
区分1	住民税非課税世帯	100 円未満（非課税）	270 万円未満程度
区分2	住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の 1/2 倍	100 円以上 51,300 円未満	270～380 万円未満程度

第5条 〔略〕

(収入状況の届出)

第6条 〔略〕

2 前項の規定に関わらず、生計維持者に変更があった場合又は生計維持者の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出するべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書の添付を要しない。

3～6 〔略〕

第7条～第13条 〔略〕

附 則 〔略〕

附 則
この要領は、令和4年5月18日から施行し、令和4年度の事業から適用する。